



インパクト
コンソーシアム

第 6 回運営委員会 資料

2025年6月13日

事務局

1. 開会

(承認事項)

2. 総会決議案 (別紙参照) 【10分】

(報告事項)

3. 今年度実績及び来年度計画

◆ コンソーシアム全体 (事務局) 【10分】

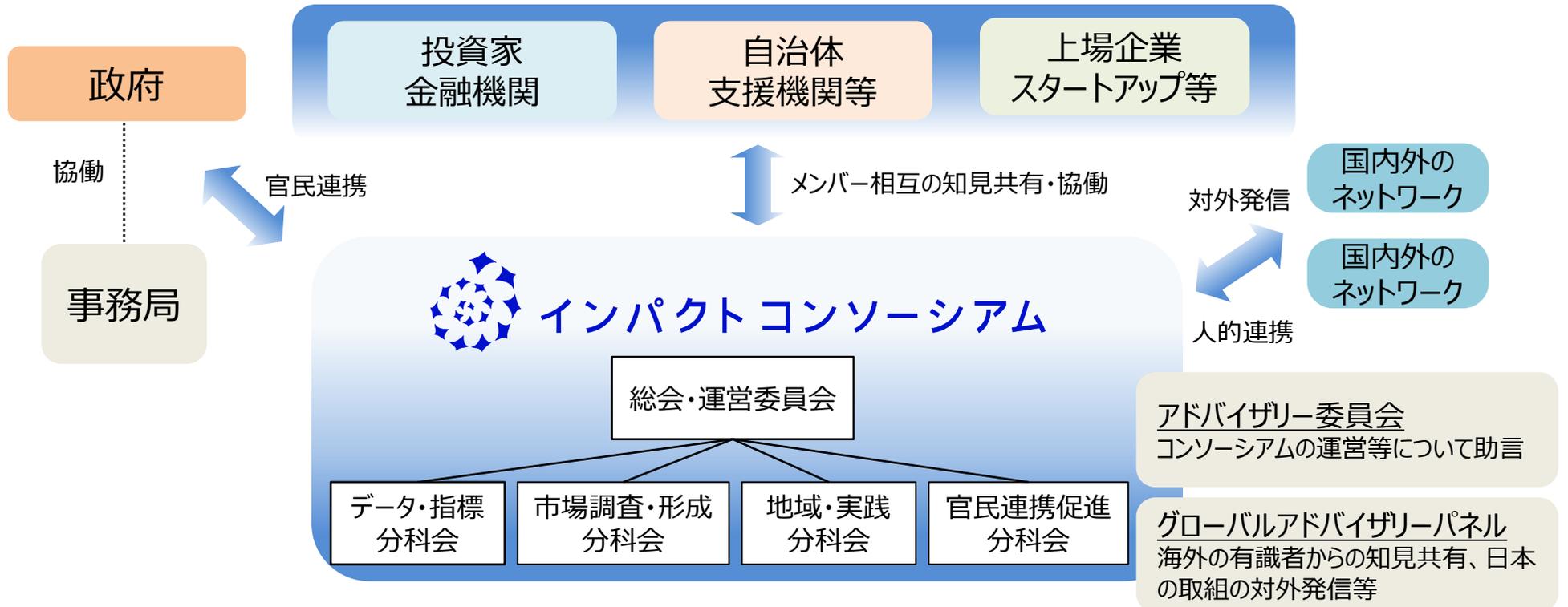
◆ 分科会 (座長・副座長) 【各分科会10分 (計40分)】

4. 意見交換 【50分】

5. 閉会

インパクトコンソーシアム

- インパクト実現を図る経済・金融の多様な取組みを支援し、**インパクトの創出を図る投融資を有力な手法・市場として確立し、事業を推進**していくため、**投資家・金融機関、企業、NPO、自治体等の幅広い関係者が協働・対話を図る場**として、23年11月、官民連携の「**インパクトコンソーシアム**」を設置（2025年5月末で計418法人等が参画）。
- 運営については、官民連携の場として政府から支援を行いつつ、参加者の自主的な課題設定・議論を旨とし、投資指標や事例、対話・支援手法等の産金間の実践上の知見・課題の収集・発信を中心としつつ、インパクト実現の取組支援につながる幅広い事項に係る議論を行う。また、必要に応じ、政策発信を含む対外メッセージの発信等を検討していく。
- 各分科会において、**投資時に活用できる指標・データの整備、投資手法やインパクト評価を企業価値向上につなげる企業戦略のあり方、地域における官民連携の促進やインパクトを考慮した事業評価の視点**等について、市場関係者の多様性と自主性に留意しつつ、議論を積み上げる。



- **インパクト実現を図る経済・金融の多様な取組みを支援し、インパクトの創出を図る投融資を有力な手法・市場として確立し、事業を推進**していくため、**投資家・金融機関、企業、NPO、自治体等の幅広い関係者が協働・対話を図る場**として、23年11月、官民連携の「**インパクトコンソーシアム**」を設置。
- 運営については、官民連携の場として政府から支援を行いつつ、**参加者の自主的な課題設定・議論**を旨とし、**投資指標や事例、対話・支援手法等の産金間の実践上の知見・課題の収集・発信**を中心としつつ、インパクト実現の取組支援につながる幅広い事項に係る議論を行う。また、必要に応じ、政策発信を含む**対外メッセージの発信**等を検討していく。

会長

- 高崎経済大学 学長 水口 剛

副会長

- GSG Impact JAPAN 委員長 渋澤 健
- 日本経済団体連合会 常務理事 長谷川 知子
- 全国銀行協会 企画委員長 上野 義明※1

運営委員

- 日本経済団体連合会 本部長 正木 義久
- 経済同友会 執行役 宮崎 喜久代
- 日本商工会議所 企画調査部長 山内 清行※2
- インパクトスタートアップ協会 代表理事 米良 はるか
- GSG Impact JAPAN事務局SIIF専務理事 青柳 光昌
- スタートアップ都市推進協議会 会長 高島 宗一郎
- 三菱UFJ銀行 執行役員 井口 直孝※1
- 常陽銀行 取締役専務執行役員 小野 利彦
- 日本生命保険 執行役員 河崎 圭助
- 野村ホールディングス 執行役員 岸田 吉史
- 日本ベンチャーキャピタル協会会長 田島 聡一
- 日本政策投資銀行 執行役員経営企画部長 成清 正和
- りそなアセットマネジメント 常務執行役員 松原 稔

※1 協会の年次体制変更に伴い、副会長は安地 和之氏、運営委員は三井住友FG グループCSuO 高梨 雅之氏から交代

※2 年次体制変更に伴い、五十嵐 克也氏から交代

1. 開会

(承認事項)

2. 総会決議案 (別紙参照)

【10分】

(報告事項)

3. 今年度実績及び来年度計画

◆ コンソーシアム全体 (事務局)

【10分】

◆ 分科会 (座長・副座長)

【各分科会10分 (計40分)】

4. 意見交換

【50分】

5. 閉会

1. 開会

(承認事項)

2. 総会決議案 (別紙参照)

【10分】

(報告事項)

3. 今年度実績及び来年度計画

◆ コンソーシアム全体 (事務局)

【10分】

◆ 分科会 (座長・副座長)

【各分科会10分 (計40分)】

4. 意見交換

【50分】

5. 閉会

会員の状況

- インパクトコンソーシアムの会員数は、今年度66増加し、418（議決権を持つ法人会員は354）となった。
- 今年度会員は、主に事業会社、支援機関等、個人が増加している。

会員の状況

カテゴリ	具体例	2024年6月末 時点	2025年5月末 時点	増加
事業会社	(スタートアップや地域企業、上場企業等)	108	131	+23
金融機関等	(銀行、保険会社、証券会社、資産運用会社等)	99	109	+10
支援機関等	(シンクタンク、財団、非営利活動法人等)	68	80	+12
業界団体・ 協議会等	(経済団体、証券団体等)	16	17	+1
その他 (自治体・ 大学等)	(市役所、学校法人等)	14	17	+3
個人		47	64	+17
合計		352	418	+66

開催実績

- コンソーシアム1年目は以下のとおり各種会議を開催。
- 第2回総会は書面開催を予定。その後、分科会の成果物等を広く周知する成果報告会を予定。

		2024										2025					
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
総会		第1回										第2回					
運営委員会		第2回				第4回							第5回			第6回 6/13	
アドバイザー委員会		第1回															
グローバルアドバイザーパネル		第1回															
分科会	データ・指標					第1回		DM会①	第2回	DM会②		DM会③			第3回		
	市場調査・形成					第1回		第2回		第3回		第4回		第5回			
	地域・実践					第1回		第2回	第3回	フィールドワーク①		第4回	フィールドワーク②				
	官民連携促進					第1回		第2回					第3回				

来年度方針

- 来年度は、参加者の負担や分科会間の重複も考慮した効果的・効率的な運営に留意しつつ、インパクトを創出する企業・投資家等の担い手の更なる拡大や、民間のイニシアティブとも連携した海外への発信を図る。

1

インパクトの担い手の裾野拡大

- コンソーシアムの会員数は着実に増加しており、インパクトを創出する事業や投資の認知度や関心が高まりつつあるが、**会員以外も参加できる会を開催する等、更なる関心喚起や周知活動**を行う。
- **インパクトに対する関心を持った層や、取組を始めた層に対する勉強会を開催する等、事業や投資の実践に繋がられるような取組**を行う。

2

効果的・効率的な運営

- 4つの分科会の議論をキャッチアップすることに対する会員の負担感や、分科会間の重複を指摘する意見がある一方、各分科会のテーマは引き続き議論されることが望ましいとの考え方のもと、来年度については**より効果的・効率的な運営に十分留意しつつ、4分科会体制を維持**する。
- オーガナイズングデスクによる**アンケート調査を継続的に実施し、調査結果を踏まえて会員が参加しやすい工夫**を行う（分科会の開催時間を考慮する、アーカイブ配信を見やすい形に工夫する等）。
- より効率的・効果的な運営を行う観点から、**事務局とオーガナイズングデスクの更なる連携・協働の推進**を図る。

3

民間のイニシアティブとの連携と海外への発信・貢献

- **民間のイニシアティブと連携し、よりアドホックな形でグローバルアドバイザリーパネルを開催すること等を通じ、コンソーシアムの取組を海外に発信するとともに、国際的な議論にも貢献**する。

コンソーシアムや分科会の運営や官民連携のあり方について、他に留意すべき点などがあるか。

来年度のコンソーシアムの体制（1 / 2）

有識者等によりアドバイス等を受ける機構として、それぞれ以下のような目的で、「アドバイザリー委員会」、「グローバルアドバイザリーパネル」、「オーガナイズングデスク」の3つを設置し、メンバー間及び対外機関等との円滑かつ実効的な議論を進める。

総会

- 事業方針と運営の基本的事項を決定
- 役員（会長・副会長）の選任

運営委員会

- 総会日程、分科会の設置・調整・進捗確認
- その他運営事項の決定

アドバイザリー委員会

コンソーシアムの運営等に関する助言

グローバルアドバイザリーパネル

海外の有識者からの知見共有、日本の取組の対外発信等

分科会

- 会員は各分科会への参加が可能。
- 効果的な議論推進のため、集中的に議論を行う「ディスカッションメンバー」等を設定。

オーガナイズングデスク

分科会等に対し、グローバルな専門的知見に基づくアドバイスを提供し、関係者の意見収集を踏まえた多様な目線で議論を喚起

1. データ・指標

2. 市場調査・形成

3. 地域・実践

4. 官民連携促進

事務局

- 国が支援を行いつつ、各機能を委託（会議運営、イベント運営、ホームページ作成等）

来年度のコンソーシアムの体制（2 / 2）

※敬称略・五十音順

アドバイザー委員会

- 様々な専門分野の有識者によるコンソーシアムの運営等に関する助言を行う。

委員長：安間 匡明 PwCサステナビリティ合同会社執行役員常務

グローバルアドバイザーパネル

- グローバルな実務動向について知見を得つつ、本邦における活動の方向性について幅広い議論を行う。海外の機関等を都度若干名程度アドホックで招聘(オンラインを含む)し、本邦関係者と議論を行う。

パネルに招聘する団体等の例：国際機関・ネットワーク、海外有識者・実務担当者等

グローバルアドバイザーパネル企画座長（Co-Chairs, Global Advisory Panel Planning Committee）

- ・ UntroD Capital Japan株式会社 藤井 昭剛 ヴィルヘルム氏
- ・ GLIN Impact Capital 中村 将人氏

オーガナイズングデスク

GSG Impact JAPAN

- 分科会に対し、国際的・専門的知見に基づくアドバイスを提供し、関係者の意見収集を踏まえた多様な目線で議論を喚起

事務局 業務委託先

有限責任監査法人トーマツ

- 分科会を含むコンソーシアム全体について、会議運営、イベント運営、ホームページ作成等を担う

来年度スケジュールのイメージ

□ 各分科会の**具体内容やスケジュールは、分科会ごとに主体的・柔軟に検討・対応**することとしつつ、**議論の状況や今後の見通しなどを、運営委員会で報告**いただき、翌年度の対応につなげていくことが考えられるのではないかと。

年間イメージ

※あくまでイメージであり、状況を見ながら柔軟に調整

		2025						2026					
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
	総会												第3回
	運営委員会		キックオフ									報告	
	アドバイザー委員会								開催				
	グローバルアドバイザーパネル			国際的な団体等とも連携しつつ、海外有識者の来日等に併せて適宜開催									
分科会	データ・指標			関心の高い分野のインパクト指標・データ・事例の整理・インパクトデータベースの案内板の活用に向けた議論									
	市場調査・形成			インパクトの評価・開示等に関する事例研究・知見共有									
	地域・実践			地域企業に対する金融支援の具体事例を通じ企業評価のあり方等を議論						フィールドワーク			
	官民連携促進			「実践ガイド」を踏まえた自治体とスタートアップの連携の促進									

今後のスケジュール



6月13日（金）第6回運営委員会

6月16日（月）第2回総会（書面開催）
・ 法人会員による議決権行使後、結果を報告

6月16日（月）～6月27日（金）
・ 来年度のディスカッションメンバー公募

6月27日（金） 成果報告会（オンライン開催）
・ 会員以外の方も参加可能

9月頃（予定） 第7回運営委員会
・ 2025年度の分科会体制、活動計画等の報告

インパクトコンソーシアム 各分科会の今年度成果と来年度方向性

1. データ・指標分科会

テーマ：インパクト企業及び投資家がインパクトの測定・管理に活用できる実践的なデータ・指標の整備のあり方

〔今年度の成果物の内容〕

- ・ インパクトの測定・管理に活用可能な[国内外の指標一覧・データベースの整理](#)
 - ・ インパクト創出を意図する企業・投資家において[関心の高い課題分野の特定](#)（※）、当該分野に係るデータ・指標の整備に向けた[課題の整理](#)
- （※）気候変動・生物多様性、健康・医療、インフラ整備・都市開発

〔来年度の方向性〕

- ・ [関心の高い分野のインパクト指標・データ・事例の整理、インパクトデータベースの案内板の活用](#)に向けた議論

2. 市場調査・形成分科会

テーマ：特に投資実務が定まっていないとされる上場企業へのインパクト投資手法のあり方

〔今年度の成果物の内容〕

- ・ [インパクト及びインパクト投資の定義・考え方、インパクトに取り組む意義・メリット](#)の整理
- ・ 上場企業へのインパクト投資に係る[課題へのアプローチ](#)の紹介
 - [多角的に事業を営む場合](#)のインパクトの[特定・測定・管理](#)
 - インパクトの[開示](#)、企業と投資家間の[対話](#)
 - [アセットオーナーによるインパクト投資](#)

〔来年度の方向性〕

- ・ [インパクトの評価・開示等に関する事例研究・知見共有](#)

3. 地域・実践分科会

テーマ：地域のインパクト企業・金融機関等のケーススタディやフィールドワークを通じた、地域におけるインパクト投資の機運醸成・裾野拡大のあり方

〔今年度の成果物の内容〕

- ・ 地域内外の幅広い関係者間での[共通理解を得る方法論](#)や、[インパクトを事業評価に加味する視点](#)等の整理
- ・ 地域における[取組事例集](#)

〔来年度の方向性〕

- ・ [地域におけるインパクト投資に係るファイナンス手法](#)の事例共有・議論

4. 官民連携促進分科会

テーマ：地方自治体とインパクトスタートアップの連携による社会課題の解決の促進に向けた課題の構造化や課題解決の方向性と手法の検討

〔今年度の成果物の内容〕

- ・ 地方行政におけるインパクトスタートアップのソリューションの活用に向けた[官民連携のノウハウ・事例等の情報を集約](#)
- ・ [今後の事例創出に繋げる](#)ことを目指して、[官民連携に資するノウハウや手法の普及・活用促進方法](#)を検討

〔来年度の方向性〕

- ・ 「実践ガイド」を踏まえた[自治体とスタートアップの連携の促進](#)³

データ・指標分科会 今年度の主な議論内容

課題・目的

- 企業と投資家におけるインパクト測定・管理のニーズは多様であること等から、**実践的なインパクトを示すデータが不足・不明瞭**である点が広く指摘されている。
- **インパクト測定・管理に必要と考えられる各種データ・指標について**、活用事例や知見を共有しつつ関係者のニーズを整理し、**更なるデータ・指標の充実が期待される分野等を特定した上で、望ましいデータベースを構想**する。

主な論点・議論内容

- 企業や投資家が取り組む社会課題は幅広いが、分科会におけるアンケート調査で関心の高かった分野である、**気候変動、健康・医療、インフラ整備・都市開発、生物多様性・環境保全**について事例共有を行った。
- **企業は、創出するインパクトの個別性が高い**ため、他社比較よりも**ベースライン値（業界平均等、現状を示す基準値）との比較を志向する傾向**にある一方、**投資家は投資判断において企業間比較を志向することから指標が一定程度共通化**されていることを求める。
- インパクト特定・測定・管理のプロセスにおいて企業・投資家がデータ・指標を必要とする場面は、**①戦略策定時のインパクト目標の特定、②計画策定（事前評価）時のベースライン値の特定、③事後評価時のインパクトの測定（ベースライン値とアウトカム（実測値）の比較・評価）**の主に3つに整理できる。
- インパクトを測定するための指標の特定等に活用可能な既存のデータベースとして、各省庁や国内外の各種団体が取りまとめた指標例、ガイダンス、統計、ツール等が挙げられる。特に**SDGsの文脈では各省庁、自治体、企業、投資家等が目標達成度を測定する指標を設定して取組みを推進しており、関連ツールの開発が進められている**。
- 国際的には主に開発途上国の抱える課題を念頭に置いたデータ・指標の整備が進められているところ、**先進国特有の課題に関するデータ・指標の整備を日本から提案していくことで、グローバルにも貢献していくことが考えられる**。

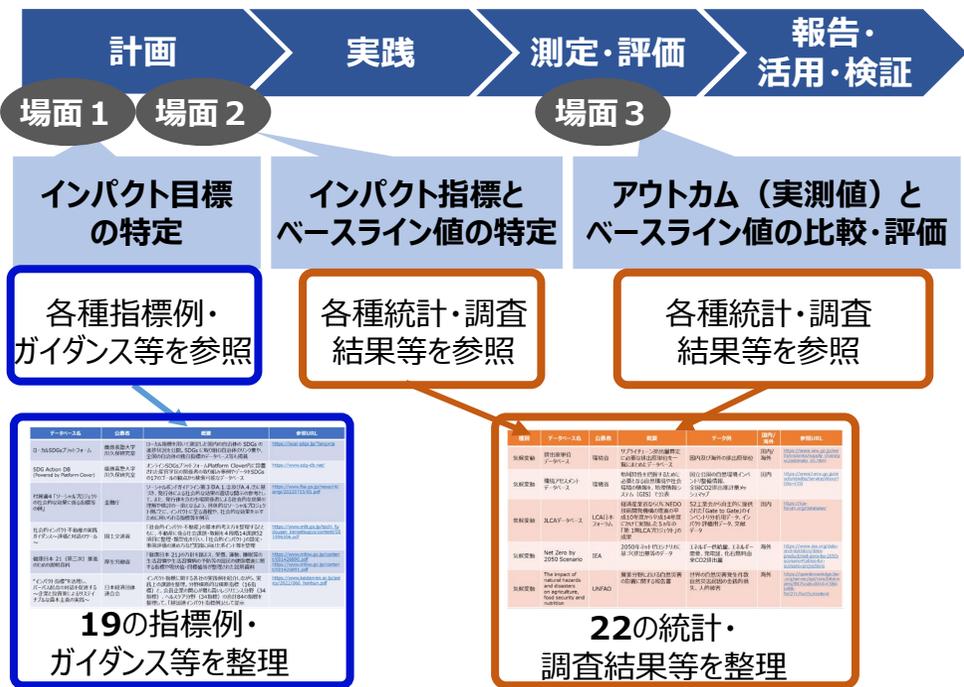
成果物の概略

1. インパクト特定・測定・管理の意義：基本概説、**企業・投資家がデータ・指標を必要とする3つの主な場面等**
2. データ・指標の整備状況：**3つの主な場面で活用できる国内外の指標一覧やデータベースの整理・提示等**
3. ニーズの高いデータ・指標の整理：**日本特有の課題や企業・投資家の関心の高い分野、充足が求められるデータ・指標等**
4. 望ましいデータベースの方向性：**企業・投資家が3つの主な場面で参照できる「インパクトデータベースの案内板」の青写真**4

分科会 1 データ・指標分科会 成果物概要

- インパクト投資の実践に向けては、**実務に活用しやすいインパクト指標や、目安となる業界平均等の現状を示す基準値（ベースライン値）、活用事例等が必要**との認識から、データ・指標を用いる主な場面に対応する形で**散在している各種の代表的なデータベースの情報を整理**。
- 望ましいデータベースのコンセプトとして、①**既存のデータベースの情報を分類・整理した「インパクトデータベースの案内板」、②関心の高い課題分野である「気候変動・生物多様性・環境保全、健康・医療、インフラ整備・都市開発」を中心とした「代表的な指標・ベースライン値・活用事例」の整理**の必要性を提示。

1. データ・指標を活用する主な場面を踏まえた既存データベースの整理



2. 企業・投資家等の関心が高い課題分野※の特定

気候変動
・生物多様性
・環境保全

健康・医療

インフラ整備
・都市開発

※第1回分科会参加者に対する「関心の高い課題」に関するアンケート結果参照

3. 望ましいデータベースの基本的な考え方（コンセプト）

指標・ベースライン値・活用事例が参照可能なデータベース

- 課題**
- 1 各種データベースが散在しており、有効活用が困難
 - 2 事業者・投資家が求めるインパクト指標・ベースライン値・活用事例等が不足

- データベース整備の方向性**
- 1 「インパクトデータベースの案内板」としての役割
既存のデータベースの情報を分類・整理することにより、インパクトデータベースへの効率的なアクセスを実現
 - 2 代表的な指標・ベースライン値・活用事例の整理
以下の観点で、代表的な指標、ベースライン値、活用事例等を整理し、インパクト特定・測定・管理への活用を促進

観点1 日本の課題としての重要性
関心の高い分野における具体的な課題事項が提示されることで、自社のビジネスでこれらの課題解決ができないかという議論のきっかけとなりうる。

観点2 国際的な整合性
SDGsをベースとして国際的な整合性を確保しつつ、先進国特有の課題に関するデータ・指標の整備を通じ、国際的な議論に貢献する。

観点3 企業価値との関係性
分析調査で企業価値と一定の関係が見られた指標及び関連する事例も掲載することで、投資実践に繋げる。

現状・課題

- ❑ 企業と投資家におけるインパクト測定・管理のニーズは多様であること等から、**実践的なインパクトを示すデータが不足・不明瞭**である点が広く指摘されている。具体的には、①**インパクト特定・測定・管理の際に参照できる各種データベースが散在しており、有効活用が困難**であること、②**実務に活用しやすいインパクト指標や、目安となる業界平均等の現状を示す基準値（ベースライン値）、活用事例等が不足**していることが課題として挙げられる。
- ❑ 現状、データ・指標を用いる主な場面に対応する形で、**散在している各種の代表的なデータベースの情報を整理**するとともに、先行して指標等の整備を行う観点から、**関心の高い課題分野（気候変動・生物多様性・環境保全、健康・医療、インフラ整備・都市開発）の特定**を行った。

来年度の活動と成果のイメージ

- ❑ これまで整理した各種データベースの情報を、ウェブサイト上で活用できるようにする「**インパクトデータベースの案内板**」の**試行版**を作成し、**活用・普及に向けた議論や事例共有**を図るとともに、**改善に向けたフィードバック**を収集する。
- ❑ **関心の高い課題分野（気候変動・生物多様性・環境保全、健康・医療、インフラ整備・都市開発）におけるインパクト指標やベースライン値等を、関係省庁と連携しつつ整理**する。更に、それぞれのインパクト指標に関連する事業や投資における**事例を収集・整理**することを通じ、**インパクト指標やベースライン値等の活用促進**を図る。

データベース名	提供主体	内容	更新状況
SDG-IMPACT	経産省	SDG-IMPACTのインパクト測定・管理に関するガイドライン	2023年10月
SDG-IMPACT DB	経産省	SDG-IMPACTのインパクト測定・管理に関するデータベース	2023年10月
インパクトデータベース案内板	経産省	インパクトデータベースの案内板	2023年10月
インパクトデータベース案内板	経産省	インパクトデータベースの案内板	2023年10月
インパクトデータベース案内板	経産省	インパクトデータベースの案内板	2023年10月

課題分野	データベース名	提供主体	内容	更新状況	備考
気候変動	気候変動	経産省	気候変動に関するインパクト指標	2023年10月	気候変動に関するインパクト指標
	気候変動	経産省	気候変動に関するインパクト指標	2023年10月	気候変動に関するインパクト指標
生物多様性	生物多様性	経産省	生物多様性に関するインパクト指標	2023年10月	生物多様性に関するインパクト指標
	生物多様性	経産省	生物多様性に関するインパクト指標	2023年10月	生物多様性に関するインパクト指標
環境保全	環境保全	経産省	環境保全に関するインパクト指標	2023年10月	環境保全に関するインパクト指標
	環境保全	経産省	環境保全に関するインパクト指標	2023年10月	環境保全に関するインパクト指標
健康・医療	健康・医療	経産省	健康・医療に関するインパクト指標	2023年10月	健康・医療に関するインパクト指標
	健康・医療	経産省	健康・医療に関するインパクト指標	2023年10月	健康・医療に関するインパクト指標
インフラ整備	インフラ整備	経産省	インフラ整備に関するインパクト指標	2023年10月	インフラ整備に関するインパクト指標
	インフラ整備	経産省	インフラ整備に関するインパクト指標	2023年10月	インフラ整備に関するインパクト指標

19の指標例・ガイダンス 22の統計・調査結果

インパクトコンソーシアムウェブサイト
インパクトデータベースの案内板（試行版）として掲載



関心の高い分野におけるインパクト指標や
ベースライン値等の整理

分科会 2 市場調査・形成分科会 今年度の主な議論内容

課題・目的

- 我が国のインパクト投資市場の概況を整理し、我が国の市場の特性や海外における取組を踏まえつつ、インパクト投資の裾野拡大に向けた課題等について議論。
- 今年度は、特にエクイティ投資の中でも**上場株式へのインパクト投資に着目しつつ、未上場株式へのインパクト投資との接続の観点も踏まえて議論。今後インパクト投資を検討する投資家やインパクト創出に取り組む企業にとって有意義かつ参考**となり、インパクト投資市場の健全な発展に資するよう、要点を整理。

主な論点・議論内容

- **企業・投資家にとってのインパクト創出及びインパクト投資の意義・メリットを整理しつつ、インパクト創出及びインパクト投資における以下の課題へのアプローチ**について、インベストメントチェーンにおける様々な主体（上場/未上場企業・アセットマネージャー・アセットオーナー・証券会社）の視点から議論。
 - **多角的に事業を営む企業**について、どのように**インパクトを特定・測定・管理**すべきか。
 - 企業として、財務情報のみならず、どのような**インパクトの定量・定性情報を開示**したいと考えるか。投資家としては、どのような情報を開示してほしいか（その情報を基に、どのような企業に投資したいか）。
 - **企業と投資家がどのように対話**を積み重ねていくべきか、また相互にそれをどのように活用していくべきか。
 - **人的なリソース等の制約がある場合**のインパクトの特定・測定・管理/開示・対話について、どのように**優先順位**を付けて取り組むべきか。
 - **アセットオーナー**は、どのように**アセットマネージャー・企業や最終受益者と対話**を行い、インパクト投資に取り組むことが期待されるか。

成果物の概略

- **インパクト及びインパクト投資の定義・考え方、インパクト創出及びインパクト投資の意義・メリット**を整理。
- ①**インパクトの特定・測定・管理**、②**インパクトの開示・対話**、③**アセットオーナーによるインパクト投資**に関する課題へのアプローチ及び具体的な取組事例等を紹介。

分科会 2 市場調査・形成分科会 成果物概要

<p>インパクト・インパクト投資の定義・考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ インパクト投資については、基本的な定義や必要な要素は国内外において共通認識が醸成されつつある。 ■ Impact Management Platformは、企業固有のリスクや機会のみが財務的マテリアリティに影響するのではなく、環境・社会というシステム全体のリスクや機会にも個別企業の財務的マテリアリティに影響を与えるものがあると整理しており、各種開示とインパクトとの関係性の概念整理として参考となる。 				
<p>インパクト創出・インパクト投資の意義・メリット</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ インパクト投資は、社会が今後もサステナブルに発展していくために必要不可欠であり、インベストメントチェーンの各主体が連携してコレクティブ・インパクトを創出することで、各主体が能動的に環境・社会課題にアプローチすることが必要である。 				
<p>インパクトの特定・測定・管理</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="298 565 439 679"> <p>企業</p> </td> <td data-bbox="447 565 1995 679"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 企業にとってのマテリアリティ（重要課題）は何かという視点とUNEP FIのインパクト・レーダー等の様々なツールを掛け合わせると、多角的に事業を営む企業にとってヒントが得られる。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="298 685 439 851"> <p>投資家</p> </td> <td data-bbox="447 685 1995 851"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 多角的に事業を営む上場企業については、複数ある事業のうち、ポジティブ・インパクトを創出する事業は一部である場合（他の事業がネガティブなインパクトを創出する場合）が存在。この場合、ポジティブなインパクトをネガティブなインパクトが上回る場合には投資対象としない、ポジティブ・インパクトを創出する事業の将来性に鑑み投資を行うなどの投資選定基準が存在。 </td> </tr> </table>	<p>企業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業にとってのマテリアリティ（重要課題）は何かという視点とUNEP FIのインパクト・レーダー等の様々なツールを掛け合わせると、多角的に事業を営む企業にとってヒントが得られる。 	<p>投資家</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多角的に事業を営む上場企業については、複数ある事業のうち、ポジティブ・インパクトを創出する事業は一部である場合（他の事業がネガティブなインパクトを創出する場合）が存在。この場合、ポジティブなインパクトをネガティブなインパクトが上回る場合には投資対象としない、ポジティブ・インパクトを創出する事業の将来性に鑑み投資を行うなどの投資選定基準が存在。
<p>企業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業にとってのマテリアリティ（重要課題）は何かという視点とUNEP FIのインパクト・レーダー等の様々なツールを掛け合わせると、多角的に事業を営む企業にとってヒントが得られる。 				
<p>投資家</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多角的に事業を営む上場企業については、複数ある事業のうち、ポジティブ・インパクトを創出する事業は一部である場合（他の事業がネガティブなインパクトを創出する場合）が存在。この場合、ポジティブなインパクトをネガティブなインパクトが上回る場合には投資対象としない、ポジティブ・インパクトを創出する事業の将来性に鑑み投資を行うなどの投資選定基準が存在。 				
<p>インパクトの開示・対話</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上場企業と投資家の間で対話を深めるには、企業がインパクトに取り組む意義や企業価値との関係性を明確にし、適切な情報開示を行うことが不可欠であり、これによって投資家との意図（インテンション）の共有につながる。 ■ 可視化・定量化されたインパクトのウェイトの大小よりも、インパクトを創出する事業を成長させることへの経営陣の意向の強さや経営戦略に時間軸とともに合理的に織り込まれているかが重視される。また、具体的な事例を通じてインパクトと企業価値との関係性を示すことなどにより、投資家の理解を促進することが有効。 ■ IPOでは多くの投資家のコンセンサス形成が求められるところ、エクイティストーリーを通じてインパクトをバリュエーションと結びつけることが重要。 				
<p>アセットオーナーによるインパクト投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ アセットオーナーがインパクト投資を推進するためには、経営や運用におけるインパクト志向の重要性が理解され、アセットオーナーの実現したい社会が明確化されるとともに、インパクト投資の方針や取組みが策定・実践される必要。 ■ アセットオーナーがインパクト投資に取り組む上では、投資先企業・アセットマネージャー・受益者（保険契約者・年金受給者）との長期的な目線での対話が不可欠。 				

現状・課題

□ 今後、上場株式へのインパクト投資の市場参加者がさらに拡大していくための課題として、以下が挙げられた。

① インパクト創出と投資収益の両立の健全な循環に向けた知見の共有

ESG投資と比較したインパクト投資の特徴は、企業個別のマテリアリティにとどまらず環境・社会というシステム全体の観点で企業活動を捉えていること、また、リスクのみならず機会として捉えることで結果としてインパクトと投資収益の両立を目指すことにある。こうした点を踏まえ、標準化されたフレームワークを実務に落とし込むための知見の共有が一層必要。

② インパクトの価値創造ストーリーへの統合

インパクトを環境・社会システム全体への影響と捉えた上で、リスク・機会の両面で企業の価値創造ストーリーに統合していくことが重要。

③ インパクトデータの信頼性・解像度の向上

インパクトは必ずしも全てについて定量的な分析や比較を行うことができるものではないが、可能な限り定量化や解像度・信頼性の担保を行い、市場関係者にとって参考となるものとしていく必要。

④ システム的思考と協働

多様なステークホルダーとの協働を通じて複雑な課題を生み出している構造（システム）の根本的な解決に当たっては、上場企業・アセットオーナー・アセットマネージャー等の市場関係者間の知見共有や意識醸成が一層重要。

⑤ 企業と投資家との対話の創意工夫

インパクト創出に取り組む企業にとって、IPO後に投資家からの支援を受けられなくなるなど、IPO前後で分断が生じていることも課題の一つである。未上場株投資家から上場株投資家へ、企業によるインパクト創出やIMMを促す役割が引き継がれることが望ましく、クロスオーバー投資などの好事例の増加が期待される。

来年度の活動と成果のイメージ

□ 上記の課題も踏まえつつ、インベストメントチェーンにおける様々な主体の視点から、**インパクト創出と投資収益の両立**に向けた、IMMの観点での**インパクトの評価・開示等に関する事例研究・知見共有**を行う。

課題・目的

- 地域に潜在的に存在する環境・社会的又は人的資源を活用し、**地域発で社会・環境課題に対応し、経済・社会基盤の強化を実現することへの期待は高く**、実際に、足許で多様な地域企業によるインパクトの創出例が見られつつある。一方、**様々な経営・資本戦略等のノウハウの不足がネックとなる**など、**地域発の取組みの実践は容易でない**。
- まずは多様な取組みの浸透・拡大を図るため、ケーススタディやフィールドワークでの議論を通じて、**社会・環境課題への対応の視点を取り入れた地域における価値創造等の取組みが多岐にわたることの理解促進を図り、関心を喚起するような議論・発信を行い、地域におけるインパクト創出・投資に関する機運醸成やネットワーク構築の支援、それらを通じた地域への人材・資金の流れの強化**といった地域における好循環の実現を目指す。

主な論点・議論内容

- 地域における事業者の観点から、①**インパクトスタートアップやゼブラ企業が捉える地域の課題に加え、事業成長とインパクト創出のための資金・人材面等の課題等**、②**インパクトとの関連性が見えにくい地域の老舗企業や中核企業が捉える課題と、事業を通してその課題への対応に取り組む意義等**について議論。
- 地域金融の観点から、①**地域におけるVCや地域金融機関等が、地域発のインパクト創出を支援する際の工夫や課題**、②**地域外のVC・投資家や大手企業が地域内のステークホルダーと連携することの意義や留意点等**について議論。

成果物の概要

- 多様な地域発のインパクトについて、例えば、①**なぜ地域でインパクトを意識することが必要なのか**、②**地域での社会・環境課題への対応を事業成長・経営改革の機会とするには何をどのようにすればよいか**という根源的な問いかけを通じて、**地域内外の幅広い関係者間での共通理解を醸成し共感・協働を得る方法論や、インパクトを事業評価に加味する視点、複層的なファイナンスのあり方**などについて共通する視座等を抽出する。
- また、議論等を通じて共有された地域における創意工夫やプレーヤーの取組み・想い等について、参考となるモデルケース等として、一般に分かりやすい形式で発信する。

分科会3 地域・実践分科会 成果物概要

事業トラック

第1回分科会

第2回分科会

- 地域における最大の課題は「地域が存続できないかもしれないこと」。地域固有の課題をステークホルダーからの理解を得ながら解決していくことが必要
- 経済的な価値に直結しない自然資本、地方が有する**多様な価値の再評価・再発見**が必要
- 地域社会への貢献は**企業価値向上・優秀な人材の確保やモチベーション創出**につながる

議論を通じて、地域でインパクトを意識する必要性の共通認識を醸成

- 地域内外の多様な主体との連携強化
- 柔軟な資金調達手法の活用
- 人材の確保のための育成・呼び込みの仕組み作り

課題

- 地域の中でネットワーク同士をつないでくれる**触媒機能の存在**がより重要
- 社会課題の解決を目指す企業を支援する**金融機関の行動変容**が求められる

事例を通じて示唆を得られたが、具体的実践には依然として課題

- 地域における資金の出し手が**採りうる手段(How)の深堀り**
- 地域における資金の出し手が**インパクト創出に取り組むインセンティブを形成**することにつながる議論

金融トラック

第3回分科会

第4回分科会

- 地域金融機関にとって地域経済の健全性・持続可能性は**自らの経営基盤と密接不可分**
- 地域におけるインパクトは、**地域社会の質的豊かさの向上**につながる
- 社会課題は複雑であるため、**インパクトを切り口に「点」**でなく**「線」「面」の視点で構造的にとらえ**、各関係者が連携を強化することが重要

- 従来型の融資に留まらない多角的なアプローチ
- 産学官金連携による新規産業の創出と人と知恵の循環するエコシステムの形成

課題

- **インパクト志向**でエクイティ活用を含む多様なソリューション提供を実務レベルで検討できる**金融機関人材が不足**
- 地域金融機関においてインパクト創出への取り組みにばらつきがあり、**インパクトに着目するインセンティブ**が十分に形成されていない

Why

- ▶ なぜ地域でインパクトを意識することが必要なのか

What/Howと課題

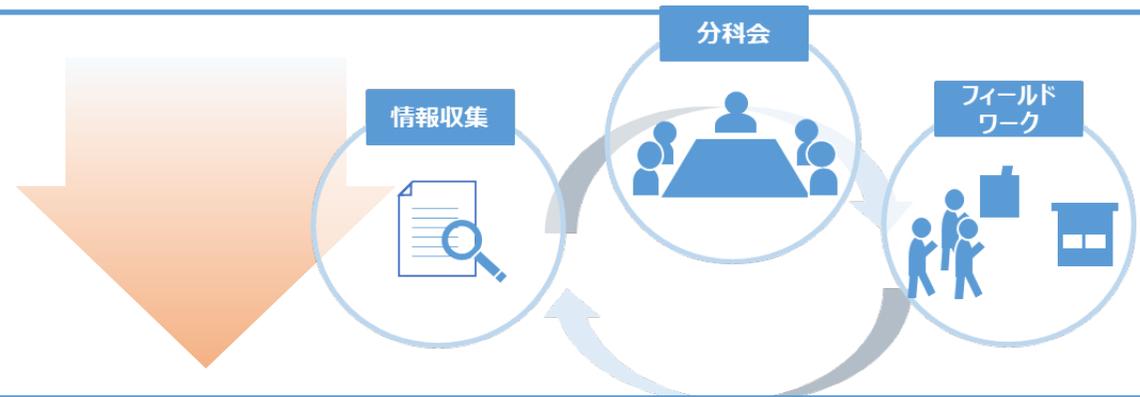
- ▶ 地域課題解決を事業成長・経営改革の機会とするには、何をどのようにすればいいか

来年度のテーマ

- ▶ インパクトを実現するための課題

現状・課題

- 昨年度の議論において、**地域における資金提供者の取り得る手段（HOW）**を深掘りする必要性を認識
- 今年度の分科会は、金融トラックにおける企業の成長段階に応じた**多様な資金提供者の協働・多様なファイナンス手法の活用に係る議論**にフォーカスする形で運営



来年度の活動と成果のイメージ

- 以下のような事項について事例ベースで議論を進め、**地域におけるインパクト投資手法のポイント等**を取りまとめ
 - ・ 地域におけるインパクト投資において活用し得るファイナンス手法の洗い出し
 - ・ 地域金融機関において取り得るアプローチ
 - ・ イノベーション企業・ローカルゼブラ企業等を含む地域のインパクト企業をスケールアップさせる上で有用なファイナンス手法（官民ファンドや政策金融の活用を含む）
- 昨年度同様フィールドワークを実施し、分科会での議論内容の充実を図るべく、地域のインパクト・ビジネスの**実態把握**を行う（生の声を聴く）

⇒ **投資手法のポイント等**を取りまとめ、**多様な資金の出し手による参照・活用**を期待

4. 官民連携促進分科会 今年度の主な議論内容

課題・目的

- 社会課題が多様化する中で、**国や自治体等の行政組織が民間事業者と連携し、その課題解決にあたる必要性**が増している。特に、**自治体と地域の社会課題解決を目指すインパクトスタートアップとの連携促進**が求められている。
- 他方、**官民連携に際しては、行政組織側、スタートアップ側のそれぞれに課題が存在して、双方の課題の把握と解消に向けた取組みが必要**である。
- 課題に対応する優れた連携事例は存在する一方、**解決策やノウハウの共有機会は乏しく、横展開を進めにくい状況**。

主な論点・議論内容

- 官民連携に際して、**行政組織側とスタートアップ側が抱える課題を明らかにする**ための調査を行い、コアメンバー等からの意見を踏まえつつ、**解消すべき課題とその対応策に関して検討・議論**を行った。（下記が課題例）
 - 自治体とインパクトスタートアップの**接点が限定的**で、**課題に対し優れたソリューションとのマッチングに至りにくい**。
 - 自治体の中で、インパクトスタートアップを始めとする**民間事業者との連携に関するルールやプロセスが未整備**。
 - インパクトスタートアップと自治体間で、**コミュニケーション、プロセス、スピード感など様々なギャップが存在**。等
- 官民連携事例の創出・促進を実現させるためには、官民連携に関心は高いが実践できていない自治体職員やインパクトスタートアップを対象に**収集した情報を体系的にまとめて共有する必要**がある。

成果物の概略

- 令和6年度中に、自治体とインパクトスタートアップの連携における課題の解決を目的に、**インパクトスタートアップのソリューションや、官民連携に資するノウハウ・事例等の情報を集約した成果物「実践ガイド」を作成**する。
- **今後の具体的な事例創出に繋げる**ことを目指して、例えば、デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議等の関係省庁の取組とも連携しながら、「**実践ガイド**」の**認知・活用を促す**。
- 連携事例の情報収集を通じて、**官民連携促進に資する効果的な手法を新たに検討・議論**するとともに、**追加的なノウハウや好事例を共有**することで、**事例創出や実践拡大の実現に繋げる**。

成果物の概要

下記を集約して、官民連携に関連する課題に対する施策を整理・標準化

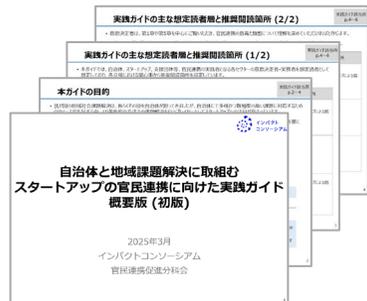
- ✓ これまで官民連携に取り組んできた先進的な自治体・スタートアップ並びに関係省庁等の有識者から挙げられたノウハウ
- ✓ インパクトコンソーシアム 官民連携促進分科会に参加しているメンバーからの意見

自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド

本編 (Word形式、約120頁)



概要版 (PPT形式、約30頁)



実践ガイドの構成

各章の内容

はじめに

第1章 自治体とスタートアップの官民連携の意義

第2章 官民連携の進め方

第3章 自治体編

第4章 スタートアップ編

第5章 官民連携編

本ガイドの目的や自治体とスタートアップの官民連携により創出される、各者が享受できるメリット・取組を促進する意義 等

自治体とスタートアップの働き方や考え方等に関するに前提知識と、それらを踏まえた連携時の留意点 等

自治体の準備、組織内での調整や連携先との関係構築に係る要点及び連携先検討に活用可能なリスト 等

スタートアップの準備や自治体との関係構築における要点及び連携先検討に活用可能な自治体のリスト 等

官民連携の類型とその事例や、官民連携を促進する支援制度等、官民連携に有用な情報 等

実践ガイドの想定読者

セクター	意思決定者	実務者
自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首長 ・ 部長や局長 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済/産業領域・スタートアップ政策担当者 ・ 官民連携を行う領域の原課担当者 ・ 契約担当部署・財政部局の担当者
スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代表者(CEO) ・ 部長・事業統括 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社外交渉役 ・ 事業担当者
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間支援団体等の支援担当者 等 	

現状・課題

- 「実践ガイド」により、これまでの連携を通じて洗練されてきた官民連携プロセス・ノウハウが整理・標準化されたため、今後はより多くの自治体・スタートアップにノウハウを共有し、具体的な事例を創出していく段階になると考えられる
- 政府が地方創生に注力しており、様々な施策が展開されている中、交付金活用にて自治体がスタートアップを活用する期待も高まっており、地方におけるイノベーションや主体的な課題解決に向けた取組のけん引役としてスタートアップの活躍が期待されている

来年度の活動と成果のイメージ

実践ガイドの普及・拡大に向けた発信

より多くの自治体・スタートアップに官民連携の取組を広めていくため、実践ガイドの周知とそれによる事例創出及び実践ガイドのアップデートを行っていく

【対外発信・仲間づくり】

多様な組織をメンバーに引き入れながら、イベント等を通じて、**実践ガイドを発信**

【知の集積・研磨】

官民連携事例や関連する施策をベースに、**実践ガイド内の記載を見直しアップデート**

【実践・事例創出】

実践ガイドを活用することで、メンバーを中心に**官民連携事例を創出**

【情報収集】

官民連携に関する事例や、国全体としての官民連携に関する潮流や政策動向等の**情報を収集**する

官民連携に関連する各省庁や自治体の取組との情報共有

官民連携に関連する論点や政策動向を把握し、今後の官民連携の在り方やそれらを踏まえた実践ガイドのアップデートを行っていくため、各省庁や自治体との情報共有を行う

【情報共有を図る施策・取組例】
(括弧内は取組を行っている関係者の例)

- ✓トライアル発注 : トライアル発注認定事業者に対して随意契約を行う (つくば市、福岡市 等)
- ✓共同調達 : 複数自治体で同一製品・サービスを購入する (北海道、広島県、長野県 等)
- ✓契約に関する調整 : 自治体・スタートアップの契約における知財の取扱等に係る留意点の検討 (内閣官房デジタル行財政改革会議)
- ✓交付金の活用 : 第2世代交付金等を活用した、スタートアップと連携した取組 (内閣府地方創生推進室 等)

1. 開会

(承認事項)

2. 総会決議案 (別紙参照) 【10分】

(報告事項)

3. 今年度実績及び来年度計画

◆ コンソーシアム全体 (事務局)

【10分】

◆ 分科会 (座長・副座長)

【各分科会10分 (計40分)】

4. 意見交換

【50分】

5. 閉会

意見交換：インパクトコンソーシアムの今後の運営について

- 各業界団体における活動の共有及び連携の可能性
- 民間のイニシアティブとの連携の可能性
- その他自由討議